

行財政構造改革の中間検証 - 結果の概要をお知らせします -

市では、第4次三田市総合計画後期計画を着実に推進するために、平成29年度から市民の皆さんのご理解とご協力をいただきながら、**将来を見据えて2つの視点(財政・サービス)で、まちづくりのしくみを変える「行財政構造改革」**を行っています。

毎年、行動計画を定めて取り組んで来ましたが、5年間の計画期間(平成29年度～令和3年度)のうち3カ年が経過しましたので、行動計画の成果について中間検証を行いました。その概要をお知らせします。

問い合わせ=財政課(559-5018 FAX 563-1366)

※詳細は市ホームページをご覧ください。



3年間の成果と課題

平成29年度～令和元年度の3年間で取り組んだお金の使い方(財政構造)とサービスの見直しについて、主な成果と課題を見ていきましょう。

お金の使い方(財政構造)の見直し - 主な成果 -

- ①収入に見合った予算へとお金の使い方を転換**
 - あらゆる施策をゼロから見直し事業に優先順位を付け、「選択と集中」を実施。あわせて、市長をはじめとする特別職、一般職の給与(3年間で約5億円削減)や議員報酬の削減
 - 目標であった「歳出規模を一般財源(※1)ベースで260億円程度に圧縮」を達成
 - ※1 市税など使途が制限されず、どのような経費にも使用することができる収入
 - ※図2参照(平成30年度と令和元年度予算)
 - 基金(貯金)残高も平成30年度決算で11年ぶりに増加
- ②税以外の収入を確保するため市の財産等を活用**
 - 市役所庁舎等モニター広告事業により新たな収入を確保。担当部署を創設し、広告募集を行うなど取り組みを強化

サービスの見直し - 主な成果 -

- ①全ての補助金について総括的に検証と見直し**
 - 補助対象の固定化などの課題解決に向けた取り組みを推進。補助金額の削減を中心とした見直しではなく、公益性や有効性といった視点を重視した点検を実施
- ②放課後児童クラブへの指定管理の導入**
 - 平成31年4月から、児童クラブの一部へモデルケースとして指定管理者制度を導入。民間の専門性と経験を活かした特色ある運営を実施
- ③マイナンバーカードの普及**
 - 児童手当等申請、妊娠届、図書館カード、介護ワンストップなどを導入。マイナンバーカード大作戦を展開し、令和2年9月1日現在で交付率31.3%は全国4位(特別区・市)
- ④窓口の一本化と申請手続きの簡素化**
 - 「おくやみコーナー」を設置し、死亡に伴う手続きのワンストップサービスを実現
 - 各種証明書発行手数料、施設使用料等の支払いにスマートフォン決済ができる「LINE Pay」を導入



取り組みの背景



なぜ、まちづくりのしくみを変える「行財政構造改革」が必要だったの?

①収入に見合った支出への転換

平成28年5月の「中期財政収支見通し」では、平成29年度からの7年間で合計49億円の収支不足が予測された。一方で、市の貯金である基金の残高は減り続けており、基金に依存しない財政運営への転換が必要でした。

②社会の変化への対応

将来予測される人口減少や高齢化などで、変化する社会や市民ニーズに適切に対応していくことが必要となっています。



なぜ収入が減り、支出が多くなるの?

①国からの交付金が減少

普通交付税等(市町村のサービス水準を一定以上に保つため、国が配分するお金)は、4年前から10.3億円も減少。※図1参照

②市税収入が減少

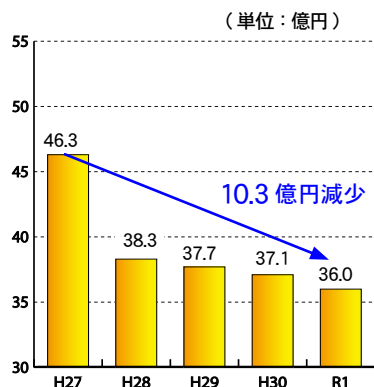
人口減少などが続くと、今後10年間で市税の40%強を占めている個人市民税など市税収入が約10億円減少する見込みです。

③社会保障経費が増加

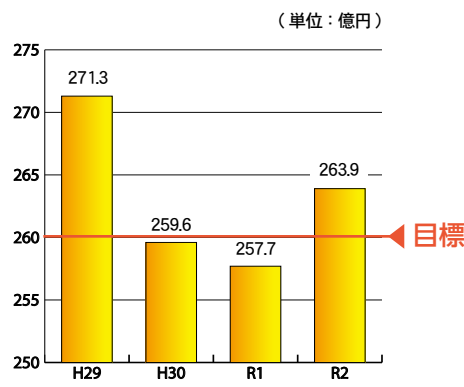
高齢化が進むと介護や医療などの社会保障経費が増加。令和元年度の社会保障経費と関連会計への支出金の合計は歳出全体の30%を超えています。

④市民サービスを維持するため、施設の適正な保全が必要

ニュータウン開発に伴って整備した公共施設の老朽化への対応や新ごみ処理施設の整備など継続的にたくさんのお金が必要です。



▲ 図1: 国からの収入(普通交付税等)の推移



▲ 図2: 当初予算における一般財源額の推移(H29から行財政構造改革スタート)

中間検証で見えてきた課題

21ある行動計画の達成状況は下記のとおりです。「計画より大きく遅れており改善が必要」な項目である「まちづくりにおける企業との連携推進」、「介護予防事業の推進」、「生涯学習の成果の活用」、「クラウドファンディングの導入」、「業務のスリム化」については、課題を十分に分析し、積極的に対処していきます。

達成状況	行動計画数
A 評価「計画どおり」	8
B 評価「計画と比較し遅れている(努力・工夫が必要)」	8
C 評価「計画より大きく遅れている(改善が必要)」	5

まとめ

基本目標 「成熟社会における公共サービスの新しいしくみづくり」

①令和元年度決算での成果

「行財政構造改革」の効果や市民税・固定資産税の増加などにより、令和元年度決算は5.8億円の黒字でした。黒字(剰余金)は翌年度の歳入に編入した上で一定額を基金に積み立てるなど、年度間調整の財源として確保しておく必要があります。

②まちづくりの継続に向けて

令和2年度予算では、社会保障経費への対応や公共施設等の適正な保全など「次世代につなぐまちづくり」に積極的に財源を投入した結果、一般財源の歳出額は263.9億円(図2参照)と再び増加しています。引き続き、今後の施設改修の増加やクリーンセンター更新など大規模な投資事業等に備えつつ、収入の見通しに応じた支出へと抑制を図ることで、継続的なまちづくりを行います。

③変化を逃さず対応していく

今後は、中間検証の課題への対応やウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会の動きをいち早くとらえ、オンライン化やキャッシュレス化等による市役所を中心としたICT化、今後のまちづくりにおけるスマートシティの推進など「公共サービスの新しいしくみづくり」についてスピード感を持って進めていきます。